

〇〇市（町村）酪農・肉用牛生産（酪農・肉用牛生産）近代化計画書

平成〇年〇月

〇〇県（都道府）〇〇市（町村）

目 次

- I 酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針
- II 生乳の生産数量及び乳牛の飼養頭数の目標又は肉用牛の飼養頭数の目標
 - 1 生乳の生産数量及び乳牛の飼養頭数の目標
 - 2 肉用牛の飼養頭数の目標
- III 酪農経営又は肉用牛経営の改善の目標
 - 1 酪農経営
 - 2 肉用牛経営
- IV 乳牛又は肉用牛の飼養規模の拡大のための措置
 - 1 乳牛（乳肉複合経営を含む）
 - 2 肉用牛
- V 飼料の自給率の向上のための措置
 - 1 飼料需要見込み量
 - 2 飼料給与
 - 3 飼料供給計画
 - 4 飼料基盤の確保等
- VI 生乳の生産者の集乳施設の整備その他集乳の合理化のための措置又は肉用牛の共同出荷その他肉用牛の流通の合理化のための措置
 - 1 集送乳の合理化
 - 2 肉用牛の共同出荷その他肉用牛の流通の合理化のための措置
- VII その他酪農及び肉用牛生産の近代化を図るために必要な事項

I 酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針

第2の3の(1)の基本的考え方を参照の上、記述すること。

II 生乳の生産数量及び乳牛の飼養頭数の目標又は肉用牛の飼養頭数の目標

1 生乳の生産数量及び乳牛の飼養頭数の目標

地域名	地域の範囲	現 在 (平成 年度)					目 標 (平成 年度)				
		総頭数	成牛頭数	経産牛頭数	経産牛1頭当たり年間搾乳量	生乳生産量	総頭数	成牛頭数	経産牛頭数	経産牛1頭当たり年間搾乳量	生乳生産量
		頭	頭	頭	kg	t	頭	頭	頭	kg	t
合 計											

(注) 1. 成牛とは24ヵ月齢以上のものをいう。以下、諸表において同じ。

2. 生乳生産量は自家消費量を含め総搾乳量とする。

3. 「目標」欄には、平成27年度の計画値を、「現在」欄には原則として平成15年度の数値を記入すること。以下表において同じ。

2 肉用牛の飼養頭数の目標

(単位:頭)

地域名	地域の範囲	現 在 (平成 年度)								目 標 (平成 年度)								
		肉用牛 総頭数	肉 専 用 種				乳 用 種 等			肉用牛 総頭数	肉 専 用 種				乳 用 種 等			
			繁殖雌牛	肥育牛	その他	計	乳用種	交雑種	計		繁殖雌牛	肥育牛	その他	計	乳用種	交雑種	計	
合 計																		

(注) 1. 繁殖雌牛とは、繁殖の用に供する全ての雌牛であり、子牛及び育成牛を含む。

2. 肉専用種のその他は、肉専用種総頭数から繁殖雌牛及び肥育牛頭数を減じた頭数で子牛を含む。以下諸表において同じ。

3. 乳用種等とは、乳用種及び交雑種で、子牛、育成牛を含む。以下、諸表において同じ。

Ⅲ 酪農経営又は肉用牛経営の改善の目標

1 酪農経営方式 単一経営

方式名		経 営 概 要										生 産 性 指 標															備考	
		経 営 形 態	飼 養 形 態					飼 料 生 産			ふん尿処 理 式	牛		土・草							人							
			経産牛頭 数	飼 養 方 式	外 部 化	給 与 方 式	放牧利用 (うち放牧地)	作 体 系	外 部 化	作 付 延 面 積		経産牛 1 頭 当 たり 乳 量	更 新 産 次	10a 当 たり 生 産 量	経営内 飼 料 自 給 率	粗飼料 給 与 率	TDN 1 k g 当 たり 費 用	たい肥 利 用 方 法	1頭当 たり 糞 尿 処 理 コ ス ト	生産コスト	労 働			経 営				
																				生乳1kg当 たり費用合 計 (現状平 均規模との 比較)	1頭当 たり飼養 労働時間	主たる 従事者	総労働 時間	粗収入	経 営 費	主 たる 従 事 者 1人当 たり 所 得		
	現在		頭以上			(ha)			ha		kg 以上	産次 以上	kg 以上	%以上	%以上	円以下		円以下	円以下 (%)	h r 以下	h r	h r 以下	万円 以上	万円 以内	万円 以上			
	現在																											

(注)「備考」欄には「方式名」の欄に掲げる方式を適用すべき地域名等を記入すること。

2 肉用牛経営方式

(1) 肉専用種繁殖経営

方式名		経営概要								生産性指標														備考					
		経営形態	飼養形態				飼料生産				ふん尿処理方式	牛				土・草						人							
			飼養頭数	飼養方式	給与方式	放牧利用 (うち放牧地)	作付体系	外部化	作付延面積	分娩間隔		初産月齢	出荷月齢	出荷時体重	10a 当たり 生産量	経営内 飼料 自給率	粗飼料 給与率	TDN 1kg 当たり 費用	たい肥 利用 方法	1頭当 りふん 尿処 理 コスト	生産コスト	労働			経営				
																					子牛1頭 当たり 費用合 計(現状 平均規 模との 比較)	1頭当 たり飼 養労働 時間	主たる 従事者		総労働 時間	粗収入	経営費	主たる 従事者 1人当 たり所 得	
	現在		頭以上		(ha)			ha		ヶ月	ヶ月	ヶ月	kg 以上	kg 以上	%以上	%以上	円以下		円以下	円以下 (%)	hr 以下	hr	hr 以下	万円 以上	万円 以内	万円 以上			
	目標																												

(2) 肉専用種肥育経営

方式名		経 営 概 要								生 産 性 指 標																備考							
		経 営 形 態	飼 養 形 態				飼 料 生 産				牛								土・草								人						
																											生産コスト	労 働			経 営		
			飼養頭数	飼養方式	給与方式	放牧利用(うち放牧地)	作付体系	外部化	作付面積	ふん尿処理方式	肥育開始月齢	出荷月齢	肥育期間	出荷時体重	1日当たり増体量	枝肉規格	10a当たり生産量	経営内飼料自給率	粗飼料給与率	TDN1kg当たり費用	たい肥利用方法	1頭当たりふん尿処理コスト	肥育牛1頭当たり費用合計(現状平均規模との比較)	1頭当たり飼養労働時間	主たる従事者		総労働時間	粗収入	経営費	主たる従事者1人当たり所得			
現状	目標	頭以上			(ha)			ha		ヶ月	ヶ月	ヶ月	kg以上	kg以上		kg以上	%以上	%以上	円以下		円以下	円以下(%)	hr以下	hr	hr以下	万円以上	万円以内	万円以上					
現状	目標																																

- (注) 1. 繁殖部門との一貫経営を設定する場合には肉専用繁殖経営の目標を参考に必要な項目を追加すること。
2. 生産コストについては、肥育牛1頭当たりもと畜費を除く費用合計を記入すること。

(3) 乳用種・交雑種育成経営

方式名		経営概要									生産性指標															備考	
		経営形態	飼養形態				飼料生産				牛			土・草						人							
			飼養頭数	飼養方式	給与方式	放牧利用 (うち放牧地)	作付体系	外部化	作付面積	ふん尿処理方式	育成期間	出荷時体重	1日当たり増体量	10a当たり生産量	経営内飼料自給率	粗飼料給与率	TDN 1kg当たり費用	たい肥利用方法	1頭当たりふん尿処理コスト	生産コスト 出荷育成牛1頭当たり費用合計 (現状平均規模との比較)	労働			経営			
																					1頭当たり飼養労働時間	主たる従事者	総労働時間	粗収入	経営費		主たる従事者1人当たり所得
		頭以上			(ha)			ha		ヶ月	kg以上	kg以上	kg以上	%以上	%以上	円以下		円以下	円以下(%)	hr以下	hr	hr以下	万円以上	万円以内	万円以上		

- (注) 1. 生産コストについては、育成牛1頭当たりもと畜費を除く費用合計を記入すること。
2. 肥育経営及び肥育部門との一貫経営を設定する場合には、肉専用種肥育経営の目標を参考に必要な項目を追加すること。 この場合、生産コストについては、肥育牛1頭当たりもと畜費を除く費用合計を記入すること。

Ⅳ 乳牛又は肉用牛の飼養規模の拡大のための措置

1 乳牛

(1) 地域別乳牛飼養構造

地 域 名		① 総農家戸数	② 飼養農家戸数	②/①	乳 牛 頭 数		1戸当たり 平均飼養頭数 ③/②
					③ 総 数	④ うち成牛頭数	
	現 在 目 標	戸	戸	%	頭	頭	頭
	現 在 目 標		()				
合 計	現 在 目 標		()				

(注)「飼養農家戸数」欄の()には、子畜のみを飼育している農家の戸数を内数で記入する。

(2) 乳牛の飼養規模の拡大のための措置

第2の3の(4)の乳牛についての基本的考え方を参照の上、記述すること。

2 肉用牛

(1) 地域別肉用牛飼養構造

	地 域 名		① 総農家数	② 飼養農家 戸 数	②/①	肉 用 牛 飼 養 頭 数							
						総 数	肉 専 用 種				乳 用 種 等		
							計	繁殖雌牛	肥育牛	その他	計	乳用種	交雑種
肉 専 用 種 繁 殖 経 営		現在 目標	戸 ／	戸 ／	% ／	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭
		現在 目標	戸 ／	戸 ／	％ ／								
			-----	-----	-----								
	合計	現在 目標	戸 ／	戸 ／	％ ／								
乳用種・交雑種 育 成 経 営		現在 目標	戸 ／	戸 ／	％ ／								
		現在 目標	戸 ／	戸 ／	％ ／								
			-----	-----	-----								
	合計	現在 目標	戸 ／	戸 ／	％ ／								
肉 専 用 種 肥 育 経 営		現在 目標	戸 ／	() ／	％ ／			() ／	() ／				
		現在 目標	戸 ／	() ／	％ ／			() ／	() ／				
			-----	-----	-----			() ／	() ／				
	合計	現在 目標	戸 ／	戸 ／	％ ／								
乳用種・交雑種 肥 育 経 営		現在 目標	戸 ／	() ／	％ ／			() ／	() ／				
		現在 目標	戸 ／	() ／	％ ／			() ／	() ／				
			-----	-----	-----			() ／	() ／				
	合計	現在 目標	戸 ／	戸 ／	％ ／								

(注) () 内には、一貫経営に係る分(肉専用種繁殖経営、乳用種・交雑種育成経営との複合経営)について内数を記入すること。

(2) 肉用牛の飼養規模の拡大のための措置

第2の3の(4)の肉用牛についての基本的考え方を参照の上、肉専用種繁殖経営、乳用種・交雑種育成経営、肉専用種肥育経営、乳用種・交雑種肥育経営及び一貫経営ごとに記述すること。

V 飼料の自給率の向上のための措置

1 飼料需要見込量（目標年度）

区 分		頭 数 ①	1頭当たり 年間必要T DN量 ②	年間必要 TDN量 ③ =①×②	粗飼料給与率		粗飼料自給率		自給飼料から供給されるTDN量				飼料自給率 ⑫= ⑪/③	現在の 飼料自 給率 ⑬	備 考
					うち 良質 ④	うち 低質 ⑤	うち 良質 ⑥	うち 低質 ⑦	粗飼料		濃厚飼料 ⑩	計 ⑪=⑧ +⑨+ ⑩			
									うち良質 ⑧= ③×④×⑥	うち低質 ⑨= ③×⑤×⑦					
乳 牛	成 牛	頭	kg	kg	%	%	%	%	kg	kg	kg	kg	%	%	
	育 成 牛														
	計														
肉 牛	繁殖雌牛														
	育 成 牛														
	計														
用 牛	肉専用種 肥 育 牛 乳 用 種 交 雑 種														
	計														
合 計															

(注) 1. 地域ごとに記載する必要がある場合にあつては、地域ごとに記載すること。

2. ①の頭数は、年間平均常時飼養頭数を記載すること。

3. 育成牛は、繁殖用に供する目的で飼養しているもので繁殖雌牛以外のものをいう。

2 飼料給与

(1) 飼料給与

		現 在	目 標
自 給 飼 料		TDNkg	TDNkg
	牧 草 類		
	稲発酵粗飼料 (WCS)		
	野 草		
	稲 わ ら		
	そ の 他		
購 入 飼 料	合 計		
	濃厚飼料		
	食品残さ等		
	粗 飼 料		
	輸入品		
	合 計		

(注) 1. 都道府県全体の数値を記入すること。

2. 食料・農業・農村基本計画における平成27年度の粗飼料自給率は100%を目標としているため、これとの整合性を図る観点からすれば、上表の中の購入飼料のうち粗飼料輸入品の目標は、ゼロとすることが望ましい。

(2) 具体的措置

食品残さ等未利用資源（動物性タンパク質を除く。）の飼料としての利用促進のための具体的事項を記述すること。

3 飼料供給計画
(1) 飼料供給計画

地域名	区分	現在(平成 年)												目標(平成 年)												備考						
		飼料作物の作付面積				放牧面積					稲わら	飼料供給 地面積 ③=① +②× 0.1	乳牛換 算1頭 当たり ④	飼料作物の作付面積				放牧面積					稲わら	飼料供給 地面積 ③=① +②× 0.1	乳牛換 算1頭 当たり ④							
		田	畑		計 ①	林地	野草 地 ②	小計	田	畑				その他			田	畑		計 ①	林地	野草 地 ②					小計	田	畑	その他		
			稲発酵 粗飼料 (WCS)	普通 畑 牧草地														稲発酵 粗飼料 (WCS)	普通 畑 牧草地													
	飼料作物 作付面積(ha)					/	/	/	/	/	/		(a)				/	/	/	/	/	/		(a)								
	野草地等面積 (ha)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/							
	生産量 (t)						/	/	/	/	/	/	/					/	/	/	/	/	/	/	/							
	生産量のTDN 換算量 (t)						/	/	/	/	/	/	/					/	/	/	/	/	/	/	/							
	10a当たり 生産量 (t)						/	/	/	/	/	/	/					/	/	/	/	/	/	/	/							
	10a当たり TDN量 (t)						/	/	/	/	/	/	/					/	/	/	/	/	/	/	/							
合計	飼料作物作付面 積(ha)					/	/	/	/	/	/						/	/	/	/	/	/										
	野草地等面積 (ha)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/							
	生産量 (t)						/	/	/	/	/	/	/					/	/	/	/	/	/	/	/							
	生産量のTDN 換算量 (t)						/	/	/	/	/	/	/					/	/	/	/	/	/	/	/							
	10a当たり生産 量 (t)						/	/	/	/	/	/	/					/	/	/	/	/	/	/	/							
	10a当たり TDN量 (t)						/	/	/	/	/	/	/					/	/	/	/	/	/	/	/							

- (注) 1: TDN換算量の諸元を備考欄に記入すること。
2: 稲わらの面積の欄は利用面積、生産量の欄は飼料としての利用量を記入すること。
3: ④=③÷乳牛換算頭数(乳牛飼養頭数+繁殖雌牛飼養頭数×0.7+繁殖雌牛以外の肉用牛飼養頭数×0.1)

(2) 具体的措置

- ア 放牧の推進を図るための具体的な方法について記述すること。
 イ 国産稲わらの飼料利用の拡大を図るための具体的な方法について記述すること。
 ウ 水田における稲発酵粗飼料等の飼料作物の作付の拡大を図るための具体的な方法について記述すること。

4 飼料基盤の確保等

(1) 飼料基盤の造成・整備計画

(単位：ha)

地 域 名	現在の草地面積	区域内草地開発可能地面積	目標年度までの事業実施予定面積					
			造 成			整 備		
			補助事業等	その他	計	補助事業等	その他	計

(2) 具体的措置

酪農及び肉用牛経営の農地の集積・団地化の推進を図るための具体的方法について記述すること。

VI 生乳の生産者の集乳施設の整備その他集乳の合理化のための措置又は肉用牛の共同出荷その他肉用牛の流通の合理化のための措置

1 集送乳の合理化

生乳流通の広域化が進展している状況や指定生乳生産者団体が主体となった集送乳の体制づくりの状況を踏まえて、指定生乳生産者団体の取組及び都道府県計画との整合性を図りながら、流通コストの低減に資するための具体的措置について記述すること。

2 肉用牛の共同出荷その他肉用牛の流通の合理化のための措置

(1) 肉用牛の出荷

ア 肉用牛の出荷形態

	現 在 (平成 年度)						目 標 (平成 年度)					
	系 統		生 産 者		家 畜 商		系 統		生 産 者		家 畜 商	
	子 牛	肥育牛	子 牛	肥育牛	子 牛	肥育牛	子 牛	肥育牛	子 牛	肥育牛	子 牛	肥育牛
肉専用種												
乳用種												
交雑種												

(注) 1. 「系統」欄には、農協を通じ家畜市場、食肉センター、卸売市場等に出荷するものを記入すること。

2. 「生産者」欄には、生産者自ら家畜市場、食肉センター、卸売市場等に出荷するものを記入すること。

イ 肉用牛（肥育牛）の出荷先

	現 在 （平成 年度）					②/①	目 標 （平成 年度）					②/①
	出荷頭数 ①	出 荷 先			県 外		出荷頭数 ①	出 荷 先			県 外	
		県 内						県 内				
		食肉処理 加工施設 ②	家 畜 市 場	そ の 他				食肉処理 加工施設 ②	家 畜 市 場	そ の 他		
肉専用種 乳 用 種 交 雑 種	頭	頭	頭	頭	頭	%	頭	頭	頭	頭	頭	%

（注）食肉処理加工施設とは、食肉の処理加工を行う施設であって、と畜場法（昭和28年法律第114号）第3条第1項の都道府県知事の許可を受けたものをいう。

（２）肉用牛の流通の合理化

地域内一貫生産の推進等の肉用牛流通の合理化に係る措置について具体的に記述すること。

Ⅶ その他酪農及び肉用牛生産の近代化を図るために必要な事項

別記様式第5号

(市町村計画の協議をする場合)

〇〇市（町村）における酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための計画の協議書

番 号
年 月 日

都道府県 知 事 殿

〇〇市（町村）長 印

〇〇市（町村）における酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための計画案を作成したので、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律（昭和29年法律第182号）第2条の4第3項において準用する第2条の3第3項の規定に基づき、関係書類を添えて協議する。

(市町村計画の変更の協議をする場合)

〇〇市（町村）における酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための計画の変更の協議書

番 号
年 月 日

都道府県 知 事 殿

〇〇市（町村）長 印

〇〇市（町村）における酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための計画の変更の案を作成したので、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律（昭和29年法律第182号）第2条の4第3項において準用する第2条の3第3項及び第4項の規定に基づき、関係書類を添えて協議する。

別記様式第 6 号

〇〇〇市（町村）酪農・肉用牛生産（酪農、肉用牛生産）近代化計画協議説明書

1 農業の概況

総農家戸数に対する畜種別の飼養農家割合、農業生産に占める畜産物の販売額等について下表を引用して記述すること。

（1）農家戸数及び畜産農家戸数

区 分	総農家戸数			畜種別農家戸数					飼養密度		
	専業	兼業		計 ①	乳牛 ②	肉用牛			②+③/①	②/①	③/①
		I 兼	II 兼			繁殖雌牛	その他	乳用種等 計 ③			
戸 数											
頭 数						()					

（注）1. 肉用牛の繁殖雌牛とは、繁殖に供する目的で飼養している全ての牛をいう。なお、()内に24ヶ月令以上の頭数を記入すること。

2. 乳用種等とは、乳用種及び交雑種で、子牛、育成牛を含む。

（2）農業生産状況

区 分	耕 種										養蚕	畜 産					
	米	麦類	雑穀 豆類	いも類	野菜	果実	工 芸 農産物	飼料 作物	その他	計		乳用 牛	肉用 牛	豚	鶏	その他	計
面積 (ha)																	
生産額 (千円)																	

（注）1. 鶏は鶏卵及び肉鶏（廃鶏を含む。）の合計とする。

2. 養蚕の面積欄には桑の作付面積を記入すること。

（3）農家所得の概要

農家所得とその中に占める酪農又は肉用牛生産所得の地位について記述すること。

2 酪農及び肉用牛生産の概要

市町村における乳牛及び肉用牛の飼養の状況、生乳及び肉用牛の生産及び流通の状況並びに飼料の生産の状況について記述すること。

3 その他参考となる事項

集約酪農振興計画

別記様式第 1 号

集約酪農地域の指定（区域の変更、指定の解除）申請書

別記様式第 2 号

集約酪農振興計画の変更の協議申請書

別記様式第 3 号

酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律施行規則
第 3 条第 2 号の規定に基づく現況説明書

別記様式第 4 号

別記様式第 1 号

計画期間

平成〇〇年度～平成〇〇年度

〇〇集約酪農地域集約酪農振興計画書

平成〇〇年〇〇月

〇〇県（都道府）

I 区域の範囲

市 郡 名	町 村 名	市町村数
計		

(注) 地図上に集約酪農地域の区域を図示した資料を添付すること。

II 乳牛の飼養頭数の増加に関する事項

1 乳牛の飼養頭数の目標

現 在 (平成00年度)							目 標 (平成00年度)						
総農家数 ①	飼 養 農家数 ②	乳 牛 頭 数			普及率 ②/①	経産牛率 ③/④	1戸当たり 飼養頭数 ④/②	飼 養 農家数 ⑤	乳 牛 頭 数			経産牛率 ⑥/⑦	1戸当たり 飼養頭数 ⑦/⑤
		経産牛 ③	未經産牛	計④					経産牛 ⑥	未經産牛	計 ⑦		
戸	戸	頭	頭	頭	%	%	頭	戸	頭	頭	頭	%	頭

(注) 1. 未經産牛には子牛を含む、以下諸表において同じ。

2. 「目標」欄には計画期間の最終年度の計画数値を、「現在」欄には計画策定時において利用可能な至近の年度の数値を記入すること。なお、記入の時点は、「現在」欄「目標」欄とも期首（例えば2月1日）の数値とするが「生乳生産量」等期間を伴う数値については、期間内数値（例えば年度内数量）を記入すること。以下諸表において同じ。

2 生乳の生産数量の目標

現 在 (平成 年度)					目 標 (平成 年度)				
総頭数	成牛頭数	経産牛 頭 数	経産牛1頭当 り年間搾乳量	生乳生産量	総頭数	成牛頭数	経産牛 頭 数	経産牛1頭当 り年間搾乳量	生乳生産量
頭	頭	頭	kg	t	頭	頭	頭	kg	t

(注) 1. 成牛とは24カ月齢以上のものをいう。以下、諸表において同じ。

2. 生乳生産量は自家消費量を含め総搾乳量とする。

Ⅲ 飼料の自給率の向上に関する事項

1 飼料供給計画

(1) 飼料供給計画

区 域 名	区 分	現 在 (平成 年)											目 標 (平成 年)											備				
		飼料作物の作付面積					放牧面積					稲わら 飼料供 給地面 積 ③=① +②× 0.1	乳牛換 算1頭 当たり ④	飼料作物の作付面積					放牧面積						稲わら 飼料供 給地面 積 ③=① +②× 0.1	乳牛換 算1頭 当たり ④		
		田	畑		計 ①	林 地	野 草 地	小 計 ②	田	畑	そ の 他			計	田	畑		計 ①	林 地	野 草 地	小 計 ②	田	畑				そ の 他	計
			稲発酵 粗飼料 (WCS)	普通 畑 牧草 地												稲発酵 粗飼料 (WCS)	普通 畑 牧草 地											
	飼料作物 作付面積(ha)													(a)												(a)		
	野草地等面積 (ha)																											
	生産量 (t)																											
	生産量のTDN 換算量 (t)																											
	10a当たり 生産量 (t)																											
	10a当たり TDN量 (t)																											
合 計	飼料作物作付面 積(ha)																											
	野草地等面積 (ha)																											
	生産量 (t)																											
	生産量のTDN 換算量 (t)																											
	10a当たり生産 量 (t)																											
	10a当たり TDN量 (t)																											

(注) 1: TDN換算量の諸元を備考欄に記入すること。

2: 稲わらの面積の欄は利用面積、生産量の欄は飼料としての利用量を記入すること。

3: ④=③÷乳牛換算頭数(乳牛飼養頭数+繁殖雌牛飼養頭数×0.7+繁殖雌牛以外の肉用牛飼養頭数×0.1)

(2) 具体的措置

ア 放牧の推進を図るための具体的な方法について記述すること。

イ 国産稲わらの飼料利用の拡大を図るための具体的な方法について記述すること。

ウ 水田における稲発酵粗飼料等の飼料作物の作付の拡大を図るための具体的な方法について記述すること。

2 飼料基盤の確保等

(1) 飼料基盤の造成・整備計画

(単位：ha)

区 域 名	現在の草地面積	区域内草地開発可能地面積	目標年度までの事業実施予定面積					
			造 成			整 備		
			補助事業等	その他	計	補助事業等	その他	計

(2) 具体的措置

酪農及び肉用牛経営への農地の集積・団地化の推進を図るための具体的方法について記述すること。

Ⅳ 集乳及び乳業の合理化に関する事項

1 集送乳の合理化

集送乳の現状における問題点を改善するとともに、指定生乳生産者団体が主体となった生乳流通を推進する措置について記述するものとし、特に、貯乳施設の再編整備及び生乳検査体制の整備については、都府県の区域を越えた広域生乳流通に対応したものであることが必要であることを踏まえて記述すること。

また、指定生乳生産者団体が主体となっていく取組等との整合性を図りながら記述すること。

2 乳業の合理化

(1) 乳業施設の合理化及び具体的推進方策

乳業工場の工場数、規模、立地の適正化、効率的施設への転換等について記述すること。

			工 場 数 (1日当たり生乳処理量2トン以上)		1日当たり 生乳処理量 ①	1日当たり 生乳処理能力 ②	稼働率 ①/②×100	備考
区 域 名	現 在	平成 00年度	飲用牛乳を 主に製造する 工場	00工場	合 計	kg	kg	%
					1工場平均			
		平成 00年度	乳製品を主 に製造する 工場	00工場	合 計			
					1工場平均			
	目 標	平成 00年度	飲用牛乳を 主に製造する 工場	00工場～00工場 または 平成00年度の0割 ～0割	合 計			
					1工場平均			
		平成 00年度	乳製品を主 に製造する 工場	00割程度	合 計			
					1工場平均			

(注)1.「1日当たり生乳処理量」欄には、年間生乳処理量を365日で除した数値を記入すること。

2.「1日当たり生乳処理能力」欄には、飲用牛乳を主に製造する工場にあっては6時間、乳製品を主に製造する工場にあっては北海道は12時間、北海道以外は6時間それぞれ稼働した場合に処理できる生乳処理量(kg)の合計を記入すること。

(2) その他

その他乳業の合理化等に資する事項があれば記述すること。

V 乳牛の改良増殖施設及び保健衛生施設の整備に関する事項

- 1 家畜人工授精施設の整備計画
- 2 家畜保健衛生施設（家畜診療所等を含む。）の整備計画
- 3 その他関連施設の整備計画

VI 酪農経営の指導組織の整備に関する事項

現行における指導体制の問題点等から具体的な整備方針を記述すること。

別記様式第2号

〇〇集約酪農地域の指定（区域の変更又は指定の解除）申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

〇〇県（都道府）知事 印

酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律（昭和29年法律第182号）第3条第1項（第4条第1項又は第6条）の規定に基づき、〇〇集約酪農地域の指定（区域の変更又は指定の解除）を受けたいので、関係書類を添えて申請する。

別記様式第3号

〇〇集約酪農振興計画の変更の協議書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

〇〇県（都道府）知事 印

〇〇集約酪農振興計画を変更したいので、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律（昭和29年法律第182号）第5条の規定に基づき、関係書類を添えて協議する。

別記様式第4号

集約酪農地域現況説明書

集約酪農地域名	
計画策定主体	

1 自然的、経済的条件

自然気象条件、地勢、地質等の自然的条件並びに産業及び交通等経済条件の概要について記述すること。

2 酪農の状況

(1) 酪農家戸数

区域内市町村名	総農家数①	酪農家②	②/①
	戸	戸	%
計			

(注) 数値の出所及び時点を明記すること。以下諸表において同じ。

(2) 農用地利用状況

区域内市町村名	農用地					野草地 ④	飼料供給地面積 ⑤=③+④ ×1/10	乳牛 飼養 頭数 ⑥	乳牛1頭当たり 飼料供給地 面積 ⑦=⑤/⑥	県(都道府) 乳牛1頭当 たり飼料供 給地面積 ⑧	備考
	田	うち、飼料 作物の作付 地 面 積 ①	畑	うち、飼料 作物の作付 地 面 積 ②	飼料作物の 作付地面積 ③=①+②						
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	頭	a	a	
計											

(注) 1. ④については現在乳牛の放牧又はその飼料の用に供している野草地面積を記入すること。

2. ①、②、③及び④については、いずれも乳牛向けの面積のみを記入すること。

(3) 生乳生産数量及び集乳時間

区 域 内 市 町 村 名	生 乳 生 産 数 量			集 乳 時 間	
	乳 牛 頭 数	経 産 牛 1 頭 当 た り 産 乳 量(1日当たり)	総 生 乳 生 産 量 (1日当たり)	区 域 内 最 遠 酪 農 家 ま で の 距 離 (km)	同 左 の 生 乳 輸 送 時 間(時 間)
	頭	kg	kg		
計					

(4) 集乳組織の概要

3 その他参考となる事項

